

安倍晋三自由民主党総裁（内閣総理大臣）殿
竹本直一自由民主党大阪府連合会長（衆議院議員）殿

抗議・申し入れ書

わたしたちは、3月12日、安倍内閣がサンフランシスコ講和条約発効の日の4月28日を「主権回復の日」として、政府主催の記念式典を開くと閣議決定したことに怒りをこめて抗議すると共に中止を要求します。

このサンフランシスコ講和条約によって、沖縄は、奄美地方や小笠原諸島と共に「本土」から切り離されました。政府は日本の独立と引き換えに沖縄を切り捨て、沖縄は植民地的状態の下で、長期の米軍支配と巨大な軍事基地を強制されました。「銃剣とブルドーザー」の下、土地を奪われ、米兵の凶暴な犯罪下に放置されたのです。沖縄の人々は、本土の政府の放置・無視、米軍の圧政への協力の中、ほとんど独自で闘い、本土復帰を実現しました。しかし、復帰後も沖縄では、米軍による事件・事故・基地被害が続いています。4月28日は、沖縄の人々にとっては「屈辱の日」なのです。

そればかりでなく、講和条約発効の日に、外国人登録法、出入国管理及び難民認定法が発行され、朝鮮、台湾など旧植民地出身者が一方的に日本国籍を奪われ、軍人恩給や社会保障の対象から外され、治安の対象とされる今日の不当な入管体制が発効したのです。

1952年4月28日こそ、日本が日米安保体制の下、アジア諸国とアジア人民の解放に敵対し、沖縄に過酷な米軍支配と巨大な軍事基地を押しつけ、朝鮮・韓国をはじめとするアジア出身者とその子孫を排除・差別・抑圧する今日の日本の社会の出発の日ともいえます。

3月12日の閣議決定直後から、沖縄では厳しい批判、抗議の声がわき起こっています。3月29日、沖縄県議会は「県民の心を踏みにじり、2度目の沖縄切り捨てを行うもので到底許されない」との抗議決議を採択しました。4月28日には抗議大会が開かれようとしています。仲井真弘多知事も不快感を表明し政府主催式典への出席を拒否しています。自民党沖縄県連の翁長政俊会長さえ「沖縄に配慮を欠いた式典」と憂慮を示しています。

わたしたちは、安倍内閣の「主権回復の日」記念式典は、安倍首相と自民党の憲法9条改悪、集団的自衛権行使への踏みだし、中国、朝鮮などアジア敵視の政策の一環であり、それ推し進めるものと考えます。沖縄の人々の怒りと抗議の声を支持し、アジアの平和のためにも「主権回復の日」記念式典を中止するよう強く要求します。

2013年4月26日

関西共同行動

しないさせない戦争協力関西ネットワーク
辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動
日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク